



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 内外トランスライン株式会社
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 戸田 徹
 (氏名) 三根 英樹
 配当支払開始予定日
 TEL 06-6260-4800
 平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,538	9.6	1,078	4.6	1,046	0.9	568	△12.9
22年12月期	11,443	31.0	1,031	62.2	1,036	28.2	652	64.7

(注) 包括利益 23年12月期 424百万円 (△23.4%) 22年12月期 553百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	218.32	215.31	11.7	17.1	8.6
22年12月期	265.26	260.68	14.7	18.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	6,326	5,040	79.0	1,910.84
22年12月期	5,933	4,723	79.2	1,810.97

(参考) 自己資本 23年12月期 4,998百万円 22年12月期 4,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	701	△573	△106	3,533
22年12月期	820	26	△36	3,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	126	18.8	2.8
23年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	143	25.2	3.0
24年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		18.4	

(注) 22年12月期の期末配当には、当社創立30周年記念配当10円を含んでおります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,470	4.3	542	0.1	530	6.1	320	10.7	122.90
通期	13,500	7.7	1,230	14.0	1,230	17.6	780	37.2	299.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料27ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	2,616,000 株	22年12月期	2,596,000 株
23年12月期	180 株	22年12月期	60 株
23年12月期	2,603,738 株	22年12月期	2,459,208 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,096	△0.4	747	△0.9	974	24.7	585	24.4
22年12月期	9,137	29.5	754	69.1	781	25.9	470	112.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	224.99	221.88
22年12月期	191.47	188.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	4,995	81.4	4,065	81.4	4,065	81.4	1,554.27	
22年12月期	4,750	75.8	3,602	75.8	3,602	75.8	1,387.73	

(参考) 自己資本 23年12月期 4,065百万円 22年12月期 3,602百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,760	5.8	370	1.3	370	10.2	220	15.9	84.49
通期	9,890	8.7	860	15.0	1,070	9.8	720	22.9	276.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(有価証券関係)	37
(貸貸等不動産関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	49
(6) 重要な会計方針の変更	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	54
(1株当たり情報)	55

(重要な後発事象)	56
6. その他	57
(1) 役員の異動	57
(2) その他	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月11日の東日本大震災により急激に冷え込んだ後、生産活動の正常化やサプライチェーンの回復が進み、一時、持ち直しの動きも出ましたが、年後半には欧州や米国の経済危機が表面化するなど、再び先行き不透明のまま減速傾向が続いております。

また、当社グループ業績への影響が大きいわが国の輸出額においても、震災直後の落ち込みから急回復し、一時的に対前年比を上回ったものの、10月以降は再びマイナスに転じ、年間実績でも対前年比減少となり伸び悩みを見せております（財務省貿易統計）。

加えて、国内においては、円高の長期化による企業収益の圧迫、欧州においては金融の信用不安等世界経済はなお多くの不安定要素を抱えており、当社グループ業界を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、平成23年を初年度とし平成25年を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画（「NTL Next Stage -アジアから世界へ-」）を策定し、同計画で目標とする国際総合フレイトフォワードナーへの事業拡大に向け諸施策を実行いたしました。

営業面においては、グローバルネットワーク構築を一層進めるため平成23年1月に買収したインド現地法人をはじめ、世界に展開する現地法人各社との相互連携を軸に積極的な営業推進活動を進めた結果、当連結会計年度の連結売上高は12,538百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。また、損益面におきましても、販売費及び一般管理費の削減に努めたこと等により営業利益は1,078百万円（同4.6%増）、経常利益は1,046百万円（同0.9%増）と増益となりましたが、投資有価証券評価損等特別損失の計上により、当期純利益は568百万円（同12.9%減）と前年を下回りました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日 本)

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。わが国輸出が低迷する中、当社の混載貨物輸出の取扱量は対前年比3.2%減となりましたが、一方で輸入が伸張した結果、日本における売上高は9,128百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は781百万円（同5.8%増）となりました。

(海 外)

当社グループはアジア地域に7つの現地法人を有しており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。世界経済が思わしくない中、アジア地域を中心とする海外売上は底堅く推移し、インド現地法人の売上も寄与した結果、海外における売上高は3,410百万円（前連結会計年度比37.0%増）営業利益は342百万円（同14.2%増）となりました。

② 次期の見通し

次年度の世界経済は、欧州債務問題や新興国の景気減速などにより、急激な景気回復を期待できない状況にはありますが、中国、インドをはじめとするアジア諸国においては引き続き底堅い成長が見込まれており、全体としては緩やかな回復基調を維持するものと思われれます。

一方、わが国経済においては、円高による輸出の低迷が持続し、デフレ下における個人消費マインドも引き続き低調で、一方で復興需要による景気押上げが見込まれるものの当面景気は減速傾向で推移する見込みであります。

このような事業環境の下、当社グループは、主力とするアジア地域の比較的堅調な成長を追風とし、策定2年目となる「中期経営計画」に基づき、輸出混載売上の拡大を基軸として、国際総合フォワードナーをめざすための諸課題達成に注力し、売上高と利益の成長に全力を傾ける所存で

あります。

当社グループの次期の業績につきましては、連結売上高は13,500百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益1,230百万円（同14.0%増）、経常利益1,230百万円（同17.6%増）、当期純利益780百万円（同37.2%増）を見込んでおります。

（中期経営計画の策定について）

当社グループは、NVOC事業の成長と、新規事業領域の拡大とを基軸にした、平成23年度を初年度とし平成25年度に至る3ヵ年の中期経営計画を策定しており、その概要は9ページ「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略ならびに（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し6,326百万円となりました。これは主に、インド現地法人の買収による有形固定資産の増加184百万円及びのれんの増加222百万円によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し1,285百万円となりました。これは主に、インド現地法人の借入金129百万円（短期借入金67百万円、1年内返済予定の長期借入金19百万円、長期借入金41百万円）等によるものです。また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し5,040百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加425百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比31百万円減少し3,533百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は701百万円（前連結会計年度比118百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益915百万円、減価償却費88百万円、のれん償却額45百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額467百万円、売上債権の増加33百万円等であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は573百万円（前連結会計年度比600百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還400百万円、投資有価証券の償還100百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得300百万円、投資有価証券の取得200百万円、有形固定資産の取得75百万円、子会社株式の取得433百万円等であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は106百万円（前連結会計年度比70百万円増加）となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額143百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	62.3	78.3	80.0	79.2	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	78.3	51.3	78.8	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	196.3	—	—	—	18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.6	62.0	—	—	44.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年12月期に短期借入金返済、社債の償還により有利子負債がゼロとなったため、平成21年12月期及び22年12月期インタレスト・カバレッジ・レシオ算定はできません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持していきたいと考えております。

当期及び次期の配当金につきましては、上記方針に基づき、当期においては、期末配当を30円とし、中間配当25円と合わせて年間配当金55円を予定しており、次期についても同じく年間配当金55円を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 競合リスク

当社グループは、取扱輸送航路の積極的な開発と良質なサービスの提供により競争力の強化に努めております。しかしながら、業界の参入障壁が決して高くないことから、国内外からの新規参入の増加や競合会社による厳しい販売価格競争等により、当社グループの競争力が相対的に低下する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入に関するリスク

当社グループの事業は国際貨物輸送サービスであり、多くのサプライヤー(船会社、倉庫会社等)に業務委託を行っております。船会社の海上運賃について、コンテナ需給の逼迫や原油価格の高騰が生じた場合には、仕入価格が上昇いたします。さらに、倉庫会社への業務委託について、倉庫需給逼迫や人件費の高騰が生じた場合も同様に仕入価格が上昇し、当社グループの仕入コストが不利になります。このような事由により生じた大幅な仕入コストの上昇を、販売価格に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貨物輸送中並びに保管中の事故による損害賠償

当社グループの貨物輸送サービスは、海上輸送、航空輸送、自動車輸送、鉄道輸送、さらに

は倉庫での作業と保管等、様々なプロセスを経て実施されております。当社グループは、輸送中並びに保管中の事故が発生した際には、損害賠償が生じる場合や社会的信用の低下により売上に影響が生じる場合があります。これらの通常事故損害に対しましては、貨物保険及び貨物賠償責任保険に加入しリスクの軽減を図っておりますが、保険適用外事故や保険金を上回る損害賠償が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害リスク

当社グループは、港湾施設、倉庫、道路等のインフラを利用して事業活動を行っております。大地震、津波、高潮、洪水、台風、集中豪雨等の自然災害による港湾施設や倉庫、道路等の損壊のため、当社グループの事業活動に支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンピュータのシステム障害

当社グループは、営業、業務、経理から人事管理に至るまで、すべての経営活動をコンピュータシステムに依存しております。このため、当社グループはコンピュータシステムの管理・保護には担当部門を設け、技術者を配置して安定的な運営に努めておりますが、予測不可能な事象によりシステム障害が発生した場合、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保

当社グループの貨物輸送サービスは、海上輸送を始め国際物流事業の様々なプロセスを経て実施されるため、国際物流のあらゆる知識と経験を備えた優秀な人材を多数必要としております。さらに、当社グループは将来にわたって海外における事業展開を拡大する計画であります。これらの海外現地法人の経営を担える人材の確保も欠かせません。このため現在、人材の確保並びに育成のために、多岐にわたる計画・プログラムに全力を挙げて取り組んでおります。これら人材の安定確保が不十分な結果となった場合には、組織力の低下を招き事業推進が停滞し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業内部情報の管理について

当社グループは、国際貨物輸送事業を通じて顧客・個人情報や種々の内部情報を取扱っているため、ITセキュリティシステムの強化、社内教育等により、情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の漏洩や社内蓄積データの喪失等が発生した場合には、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金融資産等に関するリスク

当社グループは、友好取引先の株式保有、債券投資、その他施設利用会員権の保有をしておりますが、株式市場、債券市場、会員権市場の変動等で当該資産の価格が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国際関係における重要事件、事態の発生及びカントリーリスク

当社グループが取扱う貨物輸送サービスは、海上輸送を中心として行われております。これらの海上輸送は、時として国際関係の緊張や国際間の重要事件または事態(戦争地域への輸送禁止、海賊行為による被害、長期港湾ストライキ等)の発生により、急遽運送中の貨物の取扱に制約を受ける場合があります。そのような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、アジア7カ国及びアメリカに営業拠点を有しております。営業拠点所在国の政府による法律規制、政治・経済状況の急激な変化、テロ・戦争等、営業拠点所在国特有のカントリーリスク及びその事が惹起する世界貿易の減少が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法規制による営業活動への影響

当社及び当社グループは国際貨物輸送事業を行っております。これらの事業を行うためには、それぞれの国法に基づく許認可免許を取得する必要があります。

国内におきましては、貨物利用運送事業法第3条の第1種貨物利用運送事業(外航海運利用運送事業)免許を登録申請し、同法第5条により国土交通省から登録承認を取得しておりま

す。

海外の現地法人に関しましては、各国法制に基づく外国企業免許を基本としまして、それぞれの国の運輸行政に係ります各種許認可免許を取得しております。

許認可免許の有効期限につきましては国により異なり一様ではありません。日本、インドネシア、韓国には有効期間、期限等の定めはありません。タイ、中国には有効期限が設定されております。アメリカには期限の定めはありませんが、保険会社による財務担保保証が条件となっており、毎年保証保険の更新が必要であります。

国内の許認可免許が停止又は取消される条件につきましては、貨物利用運送事業法第16条で事業の停止及び登録の取消しが下記のとおり規定されております。

- ・貨物利用運送事業法若しくは同法に基づく命令若しくはこれらに基づく処分又は登録若しくは認可に付した条件に違反したとき。

- ・不正の手段により登録又は変更登録を受けたとき。

- ・同法第6条に規定する各号に該当するに至ったとき（役員又は役員と同等の者が不法行為により1年以上の禁錮刑に処せられた場合等）。

海外においては事業免許等が交付されているタイ、インドネシア、中国、アメリカ、韓国の5カ国についてその国の準拠法により、事業の停止、登録の取消が規定されております。

当社では、内部管理体制を整備し、法を遵守した業務展開を図っているため、当連結会計年度末現在まで、これらの許認可免許が失効したり、その継続に支障を来す要因が発生している状況にはありませんが、今後これらの許認可免許が、社会経済環境の変化とともに変更されたり、または当社グループの何らかの事情により失効した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新設または改定された法令(例:日本における関税法改定やアメリカのC-TPAT等)により船舶の荷役作業に制約を受け、貨物の受渡が遅延する等の支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 為替変動リスク

当社グループの国際貨物輸送サービスの柱である海上運賃は米ドル建てであるため、為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業投資に係るリスク

当社グループは、国内及び海外において積極的な事業展開を計画しております。事業計画は新たな事業分野の拡大、既存事業の拠点拡大、商品開発戦略及びシステム開発ほかの設備投資等多岐に亘ります。仮に、これらの事業戦略が当初計画した経営計画、利益計画、及び設備投資計画の通りに進捗せず、投入された資本の回収計画が低下、停滞、又は計画の中断に至った場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 経済環境の変化

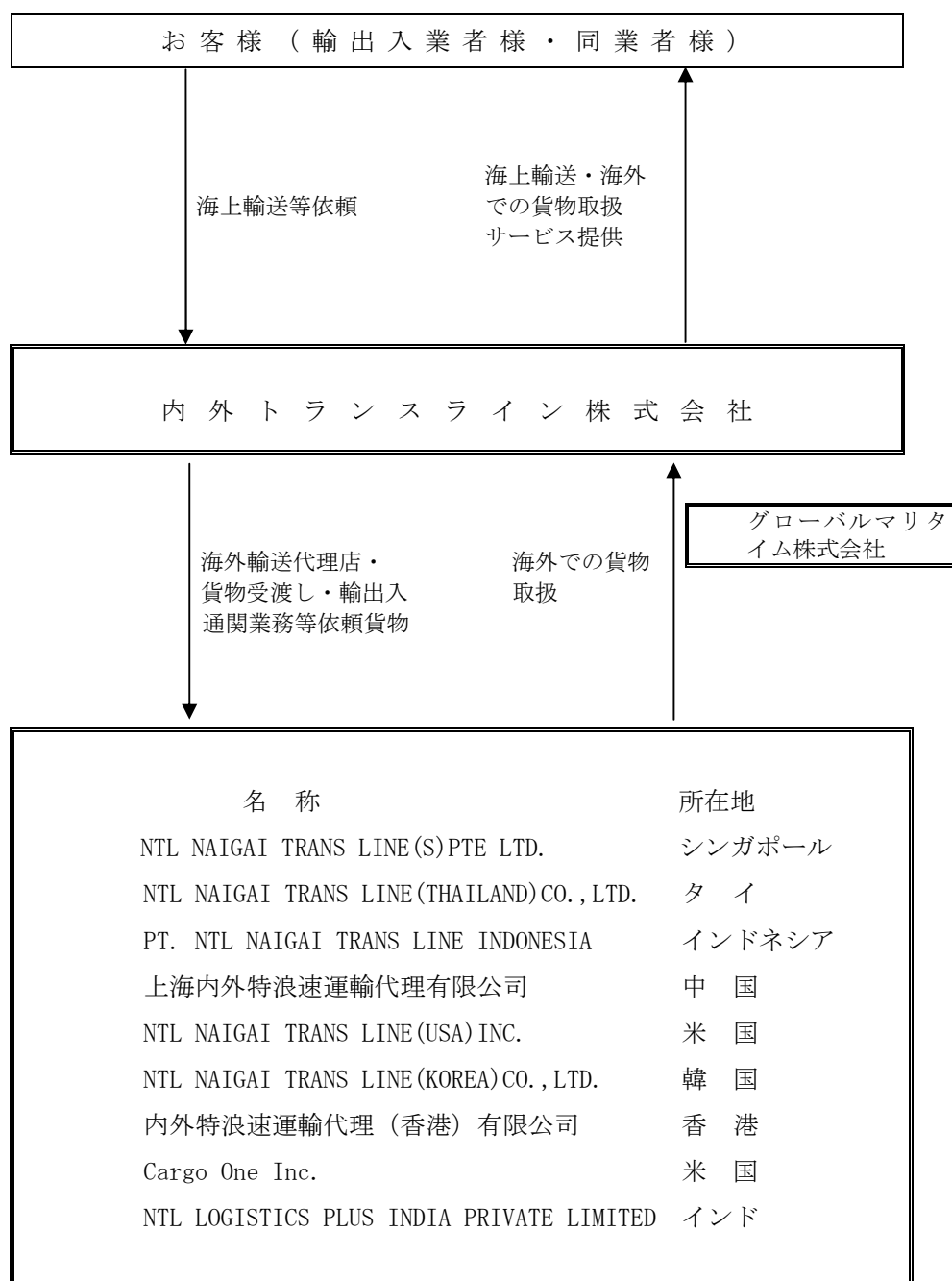
当社グループの営業基盤は日本を中心とした輸出入貿易活動であります。日本の経済活動が、経済的、政治的、あるいは社会的な何らかの要因により低下または停滞した場合には、当社グループの営業活動は鈍化することとなり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 税務リスク

当社グループは、アジア7カ国及びアメリカに営業拠点を有しており、今後海外拠点における営業活動を強化拡充する予定であります。近年、国際間の移転価格について、諸外国の法令、執行における強化や整備が図られることにより、税務リスクが高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社（国内1社、海外9社）で構成されております。当社は国際貨物輸送事業を主な事業内容としており、海外子会社は当社の発送する海上輸送貨物の取扱及び当該国発当社向けの海上貨物輸送の取扱を主な目的として設立いたしました。海外子会社は現在では海外子会社相互間、他国の代理店との独自取引も行っております。国内子会社グローバルマリタイム株式会社は、外国船が日本の港に入出港する際に外国船主との代理店契約に基づき、集荷・入出港業務、運賃收受管理等を行う船舶代理店業を主な目的として設立いたしました。また、当社と子会社との関係図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記10社は連結子会社であります。
 2. NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDは平成23年1月に株式を取得し子会社化したしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国際物流事業において、相互扶助の精神とお客様第一主義を貫き、より質の高いサービスを提供し、安全、確実な輸送を世に提供することを経営理念としております。

当社の主たる事業は小口の海上貨物輸送であります。この事業を通じてお客様が新しいビジネスチャンスを創れるよう常に新しいサービスを提供していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年12月期を着地点とする3ヵ年の中期経営計画を策定しており、下記の経営指標の向上を中期的目標として取り組んでまいります。

1. 売上高営業利益率

収益性を重視する観点から売上高営業利益率の向上をめざしております。

2. ROE（自己資本利益率）

収益性、株主価値、資金効率を重視する観点からROEの向上をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度を初年度とし平成25年度に至る3ヵ年の中期経営計画を策定しており、その概要は以下のとおりです。

- ① 輸出混載輸送サービス(注1)を基軸としながら、さらに幅広いフォワーディングサービスを展開し、国際総合フレイトフォワーダーをめざします。
- ② 今中期経営計画の最終年度に当たる平成25年度に売上高180億円以上をめざします。
- ③ 経済環境の変動に弾力的に対応するため、新規事業の育成をはかり売上構成の質的変革をはたします。
- ④ インド、欧州等に当社海外新拠点を築き、点の展開から線でつながれたネットワークへと発展させ、グローバルネットワークの完成をめざします。
- ⑤ 人材への投資を積極的に行い、中長期的なビジョンに立って、計画的な人材の育成をはかり、海外をも含めた適材配置を実施します。

中期経営計画初年度となる当連結会計年度における計画進捗状況については、グローバルネットワーク構築を一層進めるため、インドの国際物流会社を買収し、当社グループ会社相互間の連携をより強化し売上の拡大に寄与しました。また、国内においては、航空事業部を新たに設置するなど新規事業への体制整備を実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の実現に向け以下の事項を対処すべき課題としてその遂行に努めております。

① 国内営業戦略

イ. 市場環境を展望して営業本部機能を東京に移し、平成25年度には首都圏売上比率50%以上

をめざします。

ロ. 多様な市場と多岐にわたる販売チャネルに対応した、きめ細かな販売体制を構築します。

ハ. フォワーディングビジネス（大型貨物輸送を含む一貫輸送）部門を新設し、その育成をはかります。

ニ. コンテナの安定的確保、積載効率の向上、多様化するサプライヤーへの対応等のため仕入部門の効率化と最適化をはかります。

ホ. 中核商品である輸出混載輸送サービスのさらなる伸長をはかりつつ、輸入貨物輸送と、輸出フルコンテナ輸送及びフォワーディングビジネスの拡販に精力的に取り組む、売上の構成比率をバランスのとれた総合型に変革させます。その中で、輸入売上高については平成23年度比倍増をめざします。

② 海外戦略

イ. インド、欧州に新拠点を築き、日本、米国、欧州、中南米、南米、東南アジア、南西アジア、アフリカまでを線で結んだグローバルネットワークの完成をめざします。

これにより世界の主要国・主要港に向けてコンテナ貨物を当社ブランドで輸送できる体制を確立します。

ロ. 現地法人による営業力、商品開発力をさらに高めて経営基盤を確立します。

ハ. 現地採用社員の能力開発を進め、経営陣へ積極的に登用します。また、グループ間の人事交流を促進することによって新たなビジネス機会を創出し、グループ各社の活性化と国際化をはかります。

③ 新規事業戦略

イ. 国内輸送、倉庫、通関、空運等のフォワーディング事業の業務提携や内製化を視野に入れ、総合フォワーディング事業の育成をはかります。

ロ. 国際輸送のワンストップデリバリーサービスを推進します。

ハ. 荷主企業から物流を一括受託する3PL事業(注2)に着手し、平成25年度までにその基礎固めを行います。

④ 戦略遂行のための組織体制の強化

イ. 営業統括機能を東京に移転し、あわせて、仕入統括機能の再編と充実をはかります。

ロ. 中期経営計画達成に必要な人材の確保と育成に重点を置き、海外要員については適性を見極め早期に育成し投入をはかります。

ハ. 現在、段階的に実施中の新人事制度の推進と整備拡充をはかります。

⑤ 経営管理方針

イ. グループ会社経営基盤をさらに強化し、各社収益構造の確立と安定化をはかります。

ロ. グローバル経営を展開する観点から、基幹システムをはじめとする新規ITシステムの最適化を立案、実施します。

ハ. グループ全社の予実管理体制を充実させ、経営計画進捗のPDCAサイクルをさらに強化、推進します。これにより、利益を重視した経営管理体制を構築します。

ニ. 商品管理業務の外部委託または子会社化による効率化を検討します。

(注1) 輸出混載輸送サービス

一つの海上コンテナに複数の顧客の貨物を詰め合わせる混載輸送サービスのことで当社の中核商品。これに対し、顧客の貨物をコンテナ単位で輸送するサービスをフルコンテナ輸送サービスという。

(注2) 3PL事業

荷主企業の物流機能を一括して請け負い、最も効率的な物流戦略の立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、物流オペレーションを行うアウトソーシングサービスのこと。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,564,863	3,594,600
売掛金	494,270	557,181
有価証券	395,233	300,000
貯蔵品	7,338	6,067
繰延税金資産	21,602	15,659
その他	103,382	102,123
貸倒引当金	△783	△2,243
流動資産合計	4,585,906	4,573,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,488	207,605
減価償却累計額	△24,888	△59,080
建物及び構築物（純額）	26,599	148,524
機械装置及び運搬具	54,336	76,237
減価償却累計額	△39,724	△48,430
機械装置及び運搬具（純額）	14,611	27,806
土地	350,773	370,490
その他	163,601	219,533
減価償却累計額	△127,493	△154,196
その他（純額）	36,108	65,337
有形固定資産合計	428,092	612,159
無形固定資産		
のれん	132,168	355,088
ソフトウェア	70,736	58,383
その他	15,243	11,943
無形固定資産合計	218,148	425,416
投資その他の資産		
投資有価証券	219,083	276,365
繰延税金資産	5,036	6,670
差入保証金	186,491	185,476
保険積立金	127,360	108,101
長期未収入金	113,800	113,800
その他	78,907	82,434
貸倒引当金	△29,200	△57,700
投資その他の資産合計	701,480	715,149
固定資産合計	1,347,722	1,752,724
資産合計	5,933,628	6,326,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	603,654	620,260
短期借入金	—	67,914
1年内返済予定の長期借入金	—	19,349
未払費用	106,745	107,261
未払法人税等	268,233	142,835
その他	78,253	72,172
流動負債合計	1,056,886	1,029,793
固定負債		
長期借入金	—	41,845
長期未払金	80,750	80,750
繰延税金負債	3,427	12,382
退職給付引当金	69,307	88,355
その他	—	32,218
固定負債合計	153,484	255,551
負債合計	1,210,370	1,285,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,284	222,584
資本剰余金	205,284	212,584
利益剰余金	4,519,594	4,945,020
自己株式	△102	△314
株主資本合計	4,940,062	5,379,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,929	△7,892
為替換算調整勘定	△224,969	△373,569
その他の包括利益累計額合計	△238,899	△381,462
少数株主持分	22,094	42,355
純資産合計	4,723,258	5,040,768
負債純資産合計	5,933,628	6,326,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,443,760	12,538,425
売上原価	7,733,959	8,557,088
売上総利益	3,709,800	3,981,337
販売費及び一般管理費	*1 2,678,330	*1 2,902,533
営業利益	1,031,470	1,078,803
営業外収益		
受取利息	32,340	28,152
受取配当金	3,359	3,533
不動産賃貸料	30,453	26,592
保険解約返戻金	1,780	—
その他	7,869	4,077
営業外収益合計	75,803	62,354
営業外費用		
支払利息	—	15,841
不動産賃貸費用	6,851	5,603
支払手数料	43,313	60,767
為替差損	18,630	7,295
その他	2,125	5,470
営業外費用合計	70,920	94,978
経常利益	1,036,353	1,046,179
特別利益		
固定資産売却益	*2 823	*2 —
施設利用会員権売却益	5,166	—
特別利益合計	5,990	—
特別損失		
固定資産除売却損	*3 2,861	*3 1,592
投資有価証券評価損	—	52,888
過年度消費税等	—	34,472
貸倒引当金繰入額	—	28,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,777
特別損失合計	2,861	130,231
税金等調整前当期純利益	1,039,482	915,948
法人税、住民税及び事業税	379,863	340,109
法人税等調整額	4,639	2,454
法人税等合計	384,502	342,564
少数株主損益調整前当期純利益	—	573,383
少数株主利益	2,662	4,932
当期純利益	652,317	568,450

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	573,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,036
為替換算調整勘定	—	△155,296
その他の包括利益合計	—	※2 △149,260
包括利益	—	※1 424,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	425,887
少数株主に係る包括利益	—	△1,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	156,511	215,284
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	58,773	7,300
当期変動額合計	58,773	7,300
当期末残高	215,284	222,584
資本剰余金		
前期末残高	146,511	205,284
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	58,773	7,300
当期変動額合計	58,773	7,300
当期末残高	205,284	212,584
利益剰余金		
前期末残高	4,014,007	4,519,594
当期変動額		
剰余金の配当	△146,730	△143,025
当期純利益	652,317	568,450
当期変動額合計	505,587	425,425
当期末残高	4,519,594	4,945,020
自己株式		
前期末残高	—	△102
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△212
当期変動額合計	△102	△212
当期末残高	△102	△314
株主資本合計		
前期末残高	4,317,029	4,940,062
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	117,547	14,600
剰余金の配当	△146,730	△143,025
当期純利益	652,317	568,450
自己株式の取得	△102	△212
当期変動額合計	623,033	439,812
当期末残高	4,940,062	5,379,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,111	△13,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,181	6,036
当期変動額合計	5,181	6,036
当期末残高	△13,929	△7,892
為替換算調整勘定		
前期末残高	△119,297	△224,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,672	△148,600
当期変動額合計	△105,672	△148,600
当期末残高	△224,969	△373,569
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△138,408	△238,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,490	△142,563
当期変動額合計	△100,490	△142,563
当期末残高	△238,899	△381,462
新株予約権		
前期末残高	7,682	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,682	—
当期変動額合計	△7,682	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	19,996	22,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,098	20,260
当期変動額合計	2,098	20,260
当期末残高	22,094	42,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,206,299	4,723,258
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	117,547	14,600
剰余金の配当	△146,730	△143,025
当期純利益	652,317	568,450
自己株式の取得	△102	△212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,074	△122,302
当期変動額合計	516,959	317,510
当期末残高	4,723,258	5,040,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,039,482	915,948
減価償却費	67,635	88,153
のれん償却額	6,956	45,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△341	29,878
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,527	20,747
受取利息及び受取配当金	△35,699	△31,685
支払利息	—	15,841
為替差損益 (△は益)	11,158	4,745
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	52,888
固定資産売却損益 (△は益)	2,037	1,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,267	△33,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19	1,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,349	1,361
未払費用の増減額 (△は減少)	12,350	△5,750
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,755	40,331
その他の負債の増減額 (△は減少)	△58,706	△489
小計	1,038,256	1,159,232
利息及び配当金の受取額	28,324	26,023
利息の支払額	—	△15,841
法人税等の支払額	△246,098	△467,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,482	701,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△300,000
有価証券の償還による収入	300,000	400,000
定期預金の預入による支出	—	△61,650
有形固定資産の取得による支出	△28,601	△75,366
有形固定資産の売却による収入	2,143	522
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	△118	—
貸付金の回収による収入	800	17,535
無形固定資産の取得による支出	△4,257	△10,559
子会社株式の取得による支出	△138,945	△433,136
その他	△4,224	△10,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,795	△573,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	61,795
長期借入れによる収入	—	81,022
長期借入金の返済による支出	—	△120,327
株式の発行による収入	109,865	14,600
配当金の支払額	△145,804	△143,374
その他	△102	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,041	△106,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,813	△53,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	702,424	△31,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,862,438	3,564,863
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,564,863	※1 3,533,300

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 (連結子会社の名称) NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD. NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND) CO.,LTD. PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA 上海内外特浪速運輸代理有限公司 NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC. NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO., LTD. 内外特浪速運輸代理(香港)有限公司 グローバルマリタイム株式会社 Cargo One Inc.</p> <p>なお、「Cargo One Inc.」(本社・米国New York州)は、平成22年7月に株式を取得し子会社化いたしました。また、香港現地法人については当連結会計年度より中国語表記に変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社 (連結子会社の名称) NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD. NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND) CO.,LTD. PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA 上海内外特浪速運輸代理有限公司 NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC. NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO., LTD. 内外特浪速運輸代理(香港)有限公司 グローバルマリタイム株式会社 Cargo One Inc. NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED</p> <p>なお、「NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED」(本社・インド、ニューデリー)は、平成23年1月に株式を取得し子会社化いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産その他	3～12年	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 同 左</p> <p>② 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～61年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3～21年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>	建物及び構築物	3～61年	機械装置及び運搬具	2～10年	有形固定資産その他	3～21年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
有形固定資産その他	3～12年													
建物及び構築物	3～61年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
有形固定資産その他	3～21年													

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、自己都合当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、NTL NAIGAI TRANSLINE (KOREA) CO., LTD. 及びPT. NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIAにおいて、退職一時金制度を採用し、当連結会計年度末の退職金支給率から算定した見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、自己都合当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、NTL NAIGAI TRANSLINE (KOREA) CO., LTD.、PT. NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA、NTL NAIGAI TRANS LINE (THAILAND) CO., LTD. 並びにNTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて、退職一時金制度を採用し、当連結会計年度末の退職金支給率から算定した見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、20年以内の一定期間で均等償却を行っており、金額的に重要性のない場合は発生時の費用とすることとしております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の一定期間で均等償却を行っており、金額的に重要性のない場合は発生時の損益とすることとしております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は5,386千円、税金等調整前当期純利益は18,163千円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	一千円
差引額	2,400,000千円	差引額	2,400,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 144,443千円 給与及び手当 1,431,439千円 旅費及び交通費 138,685千円 支払手数料 197,409千円 賃借料 318,368千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 154,031千円 給与及び手当 1,558,986千円 旅費及び交通費 154,097千円 支払手数料 188,640千円 賃借料 317,837千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 803千円 その他 19千円 <hr/> 合計 823千円	※2 固定資産売却益の内訳 <hr/>
※3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 5千円 その他 2,855千円 <hr/> 合計 2,861千円	※3 固定資産除売却損の内訳 車両運搬具 66千円 その他 1,525千円 <hr/> 合計 1,592千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	551,827千円
少数株主に係る包括利益	2,098千円
計	553,926千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,181千円
為替換算調整勘定	△106,235千円
計	△101,053千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,445,500	150,500	—	2,596,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 150,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	60	—	60

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株買取による増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	97,820	40	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	48,910	20	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,878	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,596,000	20,000	—	2,616,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 20,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	60	120	—	180

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株買取による増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	77,878	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	65,147	25	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,474	30	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金	現金及び預金
3,564,863	3,594,600
現金及び現金同等物	うち預入期間3ヶ月を超える定期 預金
3,564,863	△61,300
	現金及び現金同等物
	3,533,300

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	8,955,214	2,241,164	247,381	11,443,760	—	11,443,760
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	207,396	359,168	101,487	668,052	(668,052)	—
計	9,162,611	2,600,332	348,868	12,111,813	(668,052)	11,443,760
営業費用	8,424,006	2,303,191	353,144	11,080,342	(668,052)	10,412,289
営業利益又は営業損 失(△)	738,605	297,141	△4,275	1,031,470	—	1,031,470
II 資産	4,364,465	1,581,640	248,120	6,194,225	(260,596)	5,933,628

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(260,596千円)の主なものは、売掛金と買掛金及び長期貸付金と長期借入金の相殺消去によるものであります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,309,226	509,176	2,818,403
II 連結売上高 (千円)	—	—	11,443,760
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	20.2	4.4	24.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア(中東地域を含む)

(2) その他の地域……アメリカ、ヨーロッパその他地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,955,214	2,488,545	11,443,760	—	11,443,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,396	460,655	668,052	△668,052	—
計	9,162,611	2,949,201	12,111,813	△668,052	11,443,760
セグメント利益	738,605	299,821	1,038,427	△6,956	1,031,470
セグメント資産	4,364,465	1,829,760	6,194,225	△260,596	5,933,628
その他の項目					
減価償却費	39,191	26,960	66,152	△390	65,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,637	25,975	37,612	—	37,612

(注) 1. セグメント利益の調整額はのれん償却額6,956千円であります。

セグメント資産の調整額△260,596千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,128,049	3,410,375	12,538,425	—	12,538,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	193,293	405,976	599,269	△599,269	—
計	9,321,342	3,816,352	13,137,694	△599,269	12,538,425
セグメント利益	781,762	342,290	1,124,052	△45,249	1,078,803
セグメント資産	4,209,633	2,303,282	6,512,915	△186,802	6,326,113
その他の項目					
減価償却費	45,010	27,767	72,778	△530	72,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,829	183,841	254,670	—	254,670

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,249千円には、のれん償却額△45,388千円及びその他調整額139千円が含まれております。

セグメント資産の調整額△186,802千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,745,531	3,195,272	597,622	12,538,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
418,434	190,422	3,302	612,159

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
当期償却額	—	45,388	45,388	—	45,388
当期末残高	—	355,088	355,088	—	355,088

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借対 照表 計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表 計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	(2)社債	495,233	495,233	—	500,000	500,000	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
合計		495,233	495,233	—	500,000	500,000	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
		連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	9,196	4,502	4,693	10,535	4,502	6,032
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,196	4,502	4,693	10,535	4,502	6,032
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	107,595	135,738	△28,143	64,580	82,850	△18,270
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	107,595	135,738	△28,143	64,580	82,850	△18,270
合計		116,791	140,241	△23,450	75,115	87,352	△12,237

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損52,888千円を計上しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要と賃貸損益

当社は、大阪市に賃貸用駐車場を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸不動産に係る賃貸損益は23,602千円であります。なお、賃貸収益は営業外収益(不動産賃貸料)に、賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸費用)に計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
350,773	—	350,773	257,915

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 賃貸等不動産の概要と賃貸損益

当社は、大阪市に賃貸用駐車場を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸不動産に係る賃貸損益は20,988千円であります。なお、賃貸収益は営業外収益(不動産賃貸料)に、賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸費用)に計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
350,773	—	350,773	220,387

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,810円97銭	1株当たり純資産額	1,910円84銭
1株当たり当期純利益金額	265円26銭	1株当たり当期純利益金額	218円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	260円68銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	215円31銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,723,258	5,040,768
普通株式に係る純資産額(千円)	4,701,163	4,998,412
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	—	—
少数株主持分(千円)	22,094	42,355
普通株式の発行済株式数(株)	2,596,000	2,616,000
普通株式の自己株式数(株)	60	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,595,940	2,615,820

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	652,317	568,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	652,317	568,450
普通株式の期中平均株式数(株)	2,459,208	2,603,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	43,135	36,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日至 平成22年12月31日)

インドにおける国際物流会社の株式取得について

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会で、下記のとおりインド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社、LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式を買収、子会社化することについて決議し、平成23年1月21日付にて手続きを完了いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの事業基盤の一層の強化を図るため、グローバルネットワークの確立をめざしておりますが、このたび、インド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式の80%を取得することにつきその手続きが完了し、平成23年1月21日付にて株式を取得、子会社化いたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED
(LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDより商号変更予定)
- (2) 所在地 KALKAJI, NEW DELHI, INDIA
- (3) 事業所 ニューデリー、チェンナイ、バンガロール、ムンバイ、ハイデラバード、コルカタ、セーラム
- (4) 代表者 代表取締役社長 常多 晃
(現 内外トランスライン株式会社専務取締役(兼務))
- (5) 資本金 964,900インドルピー
- (6) 商号変更日 2011年2月末日(予定)
- (7) 発行株式数 96,490株 (議決権の数 96,490個)
- (8) 株主
- | | | | |
|---------------------|-----|----------------|----------|
| 内外トランスライン株式会社 | 80% | (77,192株、議決権の数 | 77,192個) |
| LOGISTICS PLUS INC. | 10% | (9,649株、議決権の数 | 9,649個) |
| S. L. GANAPATHI | 10% | (9,649株、議決権の数 | 9,649個) |
- (9) 決算期 12月31日
- (10) 事業内容 国際輸送業、倉庫業ほか

3. 日程

- (1) 取締役会承認日 平成22年10月29日
- (2) 株式譲渡日 平成23年1月21日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、金融商品関係、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,176	2,268,084
売掛金	※1 396,729	※1 345,564
有価証券	395,233	300,000
前払費用	51,279	49,889
繰延税金資産	21,649	15,017
その他	65,539	17,410
貸倒引当金	△406	△113
流動資産合計	3,223,201	2,995,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,949	56,044
減価償却累計額	△14,411	△31,320
建物(純額)	13,538	24,724
車両運搬具	28,241	31,212
減価償却累計額	△18,845	△22,592
車両運搬具(純額)	9,395	8,619
工具、器具及び備品	47,274	79,490
減価償却累計額	△28,073	△45,173
工具、器具及び備品(純額)	19,201	34,316
土地	350,773	350,773
有形固定資産合計	392,907	418,434
無形固定資産		
ソフトウェア	51,119	40,489
その他	5,338	4,951
無形固定資産合計	56,458	45,440
投資その他の資産		
投資有価証券	218,041	276,365
関係会社株式	388,784	823,664
関係会社長期貸付金	24,456	26,431
繰延税金資産	31,414	43,972
差入保証金	141,543	140,403
保険積立金	127,360	108,101
施設利用会員権	59,047	60,457
長期未収入金	113,800	113,800
その他	2,784	683
貸倒引当金	△29,200	△57,700
投資その他の資産合計	1,078,031	1,536,181
固定資産合計	1,527,397	2,000,056
資産合計	4,750,598	4,995,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 563,324	※1 519,681
関係会社短期借入金	81,520	—
未払費用	94,128	87,355
未払法人税等	232,000	110,000
預り金	32,808	33,043
その他	9,680	9,061
流動負債合計	1,013,462	759,141
固定負債		
長期未払金	80,750	80,750
退職給付引当金	53,924	65,962
資産除去債務	—	24,376
固定負債合計	134,674	171,088
負債合計	1,148,137	930,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,284	222,584
資本剰余金		
資本準備金	205,284	212,584
資本剰余金合計	205,284	212,584
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,800,000
繰越利益剰余金	693,423	836,217
利益剰余金合計	3,195,923	3,638,717
自己株式	△102	△314
株主資本合計	3,616,390	4,073,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,929	△7,892
評価・換算差額等合計	△13,929	△7,892
純資産合計	3,602,461	4,065,679
負債純資産合計	4,750,598	4,995,909

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※2 9,137,400	※2 9,096,470
売上原価	※2 6,445,487	※2 6,351,001
売上総利益	2,691,912	2,745,469
販売費及び一般管理費	※1 1,937,009	※1 1,997,698
営業利益	754,902	747,770
営業外収益		
受取利息	※2 1,467	※2 1,260
有価証券利息	23,410	17,257
受取配当金	※2 18,102	※2 263,688
不動産賃貸料	30,453	26,592
保険解約返戻金	1,780	—
その他	7,513	4,834
営業外収益合計	82,727	313,632
営業外費用		
支払利息	※2 537	※2 105
不動産賃貸費用	6,851	5,603
為替差損	4,566	16,448
支払手数料	43,313	60,767
その他	738	3,605
営業外費用合計	56,007	86,530
経常利益	781,622	974,872
特別利益		
固定資産売却益	※3 583	※3 —
特別利益合計	583	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 526	※4 —
投資有価証券評価損	—	52,888
過年度消費税等	—	34,472
貸倒引当金繰入額	—	28,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,777
特別損失合計	526	128,639
税引前当期純利益	781,680	846,233
法人税、住民税及び事業税	321,997	271,517
法人税等調整額	△11,173	△11,103
法人税等合計	310,823	260,413
当期純利益	470,856	585,819

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	156,511	215,284
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	58,773	7,300
当期変動額合計	58,773	7,300
当期末残高	215,284	222,584
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	146,511	205,284
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	58,773	7,300
当期変動額合計	58,773	7,300
当期末残高	205,284	212,584
資本剰余金合計		
前期末残高	146,511	205,284
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	58,773	7,300
当期変動額合計	58,773	7,300
当期末残高	205,284	212,584
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	2,500,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	369,296	693,423
当期変動額		
剰余金の配当	△146,730	△143,025
別途積立金の積立	—	△300,000
当期純利益	470,856	585,819
当期変動額合計	324,126	142,794
当期末残高	693,423	836,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,871,796	3,195,923
当期変動額		
剰余金の配当	△146,730	△143,025
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	470,856	585,819
当期変動額合計	324,126	442,794
当期末残高	3,195,923	3,638,717
自己株式		
前期末残高	—	△102
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△212
当期変動額合計	△102	△212
当期末残高	△102	△314
株主資本合計		
前期末残高	3,174,818	3,616,390
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	117,547	14,600
剰余金の配当	△146,730	△143,025
当期純利益	470,856	585,819
自己株式の取得	△102	△212
当期変動額合計	441,572	457,181
当期末残高	3,616,390	4,073,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,111	△13,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,181	6,036
当期変動額合計	5,181	6,036
当期末残高	△13,929	△7,892
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,111	△13,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,181	6,036
当期変動額合計	5,181	6,036
当期末残高	△13,929	△7,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	7,682	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,682	—
当期変動額合計	△7,682	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,163,389	3,602,461
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	117,547	14,600
剰余金の配当	△146,730	△143,025
当期純利益	470,856	585,819
自己株式の取得	△102	△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,500	6,036
当期変動額合計	439,071	463,218
当期末残高	3,602,461	4,065,679

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	貯蔵品 同 左												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1400 906 1496"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建 物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 1400 1353 1496"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>	建 物	3～18年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～12年
建 物	3～15年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	3～12年													
建 物	3～18年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	3～12年													

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は2,463千円、税金等調整前当期純利益は15,241千円それぞれ減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,868千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,081千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	55,868千円	買掛金	71,081千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,400,000千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,413千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,072千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 連結会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">126,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126,015千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には同社に対するスタンドバイLCによる保証債務58,101千円が含まれております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	55,413千円	買掛金	66,072千円	NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED	126,015千円	計	126,015千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,400,000千円
売掛金	55,868千円																								
買掛金	71,081千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	2,400,000千円																								
売掛金	55,413千円																								
買掛金	66,072千円																								
NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED	126,015千円																								
計	126,015千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	2,400,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,040,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">163,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">178,150千円</td> </tr> </table>	役員報酬	144,443千円	給与及び手当	1,040,996千円	支払手数料	163,431千円	賃借料	178,150千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">148,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,105,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">147,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">178,210千円</td> </tr> </table>	役員報酬	148,888千円	給与及び手当	1,105,131千円	支払手数料	147,701千円	賃借料	178,210千円				
役員報酬	144,443千円																				
給与及び手当	1,040,996千円																				
支払手数料	163,431千円																				
賃借料	178,150千円																				
役員報酬	148,888千円																				
給与及び手当	1,105,131千円																				
支払手数料	147,701千円																				
賃借料	178,210千円																				
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">207,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">457,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> </table>	売上高	207,525千円	仕入高	457,401千円	受取利息	726千円	受取配当金	14,701千円	支払利息	537千円	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">194,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">399,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">259,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table>	売上高	194,482千円	仕入高	399,124千円	受取利息	787千円	受取配当金	259,982千円	支払利息	105千円
売上高	207,525千円																				
仕入高	457,401千円																				
受取利息	726千円																				
受取配当金	14,701千円																				
支払利息	537千円																				
売上高	194,482千円																				
仕入高	399,124千円																				
受取利息	787千円																				
受取配当金	259,982千円																				
支払利息	105千円																				
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	583千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">_____</td> <td></td> </tr> </table>	_____																	
車両運搬具	583千円																				

<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>526千円</u></td> </tr> </table>	建物	5千円	工具、器具及び備品	520千円	<u>合計</u>	<u>526千円</u>	<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">_____</td> <td></td> </tr> </table>	_____													
建物	5千円																				
工具、器具及び備品	520千円																				
<u>合計</u>	<u>526千円</u>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	60	—	60
合計	—	60	—	60

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株買取請求による増加 60株

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60	120	—	180

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株買取請求による増加 120株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,387円73銭	1株当たり純資産額	1,554円27銭
1株当たり当期純利益金額	191円47銭	1株当たり当期純利益金額	224円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	188円17銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	221円88銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,602,461	4,065,679
普通株式に係る純資産額(千円)	3,602,461	4,065,679
普通株式の発行済株式数(株)	2,596,000	2,616,000
普通株式の自己株式数(株)	60	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,595,940	2,615,820

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	470,856	585,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	470,856	585,819
普通株式の期中平均株式数(株)	2,459,208	2,603,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	43,135	36,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日至 平成22年12月31日)

インドにおける国際物流会社の株式取得について

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会で、下記のとおりインド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社、LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式を買収、子会社化することについて決議し、平成23年1月21日付にて手続きを完了いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの事業基盤の一層の強化を図るため、グローバルネットワークの確立をめざしておりますが、このたび、インド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式の80%を取得することにつきその手続きが完了し、平成23年1月21日付にて株式を取得、子会社化いたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED
(LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDより商号変更予定) |
| (2) 所在地 | KALKAJI, NEW DELHI, INDIA |
| (3) 事業所 | ニューデリー、チェンナイ、バンガロール、ムンバイ、ハイデラバード、
コルカタ、セーラム |
| (4) 代表者 | 代表取締役社長 常多 晃
(現 内外トランスライン株式会社専務取締役(兼務)) |
| (5) 資本金 | 964,900インドルピー |
| (6) 商号変更日 | 2011年2月末日(予定) |
| (7) 発行株式数 | 96,490株 (議決権の数 96,490個) |
| (8) 株主 | |
| | 内外トランスライン株式会社 80% (77,192株、議決権の数 77,192個) |
| | LOGISTICS PLUS INC. 10% (9,649株、議決権の数 9,649個) |
| | S. L. GANAPATHI 10% (9,649株、議決権の数 9,649個) |
| (9) 決算期 | 12月31日 |
| (10) 事業内容 | 国際輸送業、倉庫業ほか |

3. 日程

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 取締役会承認日 | 平成22年10月29日 |
| (2) 株式譲渡日 | 平成23年1月21日 |

当事業年度(自 平成23年1月1日至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。